

KCP日本語教師養成講座「日本語教員試験対策 科目別基礎理論シリーズ(動画)」利用規定

本利用規定は、学校法人KCP学園(以下「甲」という)と利用者(以下「乙」という)間において、甲の提供するオンデマンド教材「日本語教員試験対策 科目別基礎理論シリーズ」(以下「講座」という)を乙が利用する際の規則を定めるものです。

1. サービスの概要

以下の「日本語教員試験対策 科目別基礎理論シリーズ(動画)」の全科目、又は一部の科目を、利用者が一定期間自由に動画視聴できるサービスです。

| No. | 科目名 | 動画本数 | 総時間数 |
|-----|--------------|------|------|
| 1 | 日本語文法 初級 | 73 | 24 |
| 2 | 日本語文法 中上級 | 62 | 21 |
| 3 | 日本語教育法 | 85 | 34 |
| 4 | 言語学概論 | 18 | 6 |
| 5 | 日本語の音声 | 32 | 12 |
| 6 | 日本語の文字・表記・歴史 | 31 | 9 |
| 7 | 世界と日本 | 15 | 6 |
| 8 | 評価・テスト | 25 | 9 |
| 9 | 第二言語習得理論 | 34 | 9 |
| 10 | 認知言語学・心理言語学 | 36 | 10 |
| 11 | 社会言語学 | 24 | 6 |

2. 利用条件

動画を視聴するために必要な通信設備、機器等の環境が整っている方。

3. 利用申込

当サービスの利用申込(以下「申込」という)をする際は、乙は当規定に同意の上、甲の定めるオンライン上の利用申込様式に記入、送信します。甲が受信した旨のメールを乙に送信した時点で、利用申し込みは完了したものとします。

4. 利用料の支払い

- (1) 乙は利用申込後7日以内に規定の利用料を指定金融機関の口座に振り込むものとします。
- (2) 入金時の手数料は、乙が負担するものとします。
- (3) 領収書は、金融機関に入金した際の「振込明細」をもってこれに代えるものとします。当校発行の領収書が

必要な場合は「振込明細」と引き換えに発行するものとします。

5. 利用の開始と終了

- (1) 振込完了の日から5営業日以内に動画視聴が開始できるものとします。また、5営業日以降であれば、開始日を乙が指定することもできるものとします。
- (2) 動画視聴の有効期間は以下の通りです。同時に申し込んだ科目数により異なります。
1～2科目 6か月間
3～6科目 1年
7～11科目 2年
- (3) 利用開始から規定の期間が終了した時点で、動画視聴は一切できなくなります。
有効期間を延長したい場合は、延長料金が発生します。

6. 利用契約の解除

- (1) 利用申込を完了された方が振り込まれた利用料は返金できないものとします。
 - (2) 不可抗力（*注参照）以外の甲の事情によりコース途中で動画視聴が継続できなくなった場合は、乙の支払った利用料から、未視聴の科目利用料を、甲は乙に返還するものとします。
- 注:不可抗力とは自然災害、戦争等甲の責任に因らないと判断される事情を指します。

7. 利用のための設備等の管理

- (1) 乙は、動画を視聴するために必要な通信機器、印刷機器、ソフトウェア、その他必要となるすべての機器及び消耗品を、自己の費用と責任において準備及び維持してください。
- (2) 乙は自己の費用（通信料金を含む）と責任において、インターネットを経由して利用に係るウェブサイトに接続してください。
- (3) 乙は、自己の費用と責任において自己の利用環境に応じたセキュリティ対策（コンピュータウイルスの感染、不正アクセス及び情報漏洩の防止等）を講じてください。

8. ID及びパスワードの扱い

- (1) 甲は、乙が動画を視聴するために必要なID及びパスワードを発行します。
- (2) 乙は、前項により発行されたID及びパスワードに関してその管理責任を負うものとし、使用上の過誤また第三者による不正使用に対して、甲は一切責任を負わないものとします。
- (3) 乙は、発行されたID及びパスワードを第三者に使用させることはできません。また第三者に譲渡、貸与、担保権の設定用の処分をしてはならないものとします。
- (4) 第三者が乙のID及びパスワードを用いて動画を視聴した場合、当該利用は乙によるものと見なされるものとし、利用に関わる一切の責任を乙が負うものとします。
- (5) 乙は、ID及びパスワードの紛失、盗用等に気づいた場合は直ちに甲に申し出て、その指示に従ってください。

9. デバイスの認証の設定

講座の受講は、甲によって認証された通信機器のみで認められます。乙は自身の希望する通信機器の2台まで認証を受けることが可能です。

10. 教材

(1) 利用者には以下の教材を提供するものとします。

- ① 各科目の動画
- ② 講義動画各回に対応したレジメ
- ② 講義動画各回に対応したクイズ

(2) 以下の教材は各自でご購入ください。

- ① 各科目のテキスト(詳細は教材リスト参照)

11. 譲渡禁止等

- (1) 乙は、利用に係る権利、義務を第三者に譲渡し、または継承させてはならないものとします。
- (2) 乙は、動画視聴システムを第三者に利用させてはならないものとします。

12. 禁止行為

乙は講座を受講するにあたり、次の各項に該当し、又はその恐れのある行為を行ってはならないものとします。

- (1) ID及びパスワードを不正に使用する行為。
- (2) 甲又は第三者の著作権、商標権、肖像権等の権利を侵害する行為。
- (3) 甲又は第三者の財産、プライバシー、その他の権利利益を侵害する行為。
- (4) 犯罪行為又犯罪に結びつく行為。
- (5) 甲を含む他者を誹謗中傷する行為、又はその名誉や信用を毀損する行為。
- (6) 有害プログラムを含んだ情報を発信する行為。
- (7) 政治活動又はそれに類する行為。
- (8) 特定の思想、信条、宗教に関する活動又はそれに勧誘する行為。
- (9) 一切の営業活動又はそれに類する行為。
- (10) 講座の運営を妨げる行為又は講座への信頼を損なう行為。
- (11) 講座及びそれに係るウェブサイトの内容を無断転載、改変又は再配布する行為。
- (12) 甲と乙との間の提携関係の存在又は甲の利用者に対する代理権の付与等を誤認させる行為。
- (13) その他、本規定又は法令に違反し又は公序良俗に反する行為。
- (14) (1)～(13)に定める他、甲が不相当と認める行為。

13. 利用者の責任等

- (1) 乙は自身の責任において講座を受講するものとし、甲は通信講座の受講によって生じた乙の損害に関して、いかなる責任も負わないものとします。
- (2) 乙が本規定に定めた条項のいずれかに違反し、甲に損害を与えた場合、甲は乙に対し被った損害(合理的な範囲内での弁護士費用を含む)の賠償を請求できるものとします。

14. 講座の内容等の変更

- (1) 甲は、必要と判断した場合には、乙に対して事前に通知することなく、動画の内容及び名称を変更できるものとする。
- (2) 甲は(1)の変更により、乙又は第三者に損害が発生した場合であっても、一切責任を負わないものとします。

15. サービスの提供の停止

- (1) 甲は、次の各項のいずれかの事由が生じた場合に、乙に事前に通知することなくサービスの提供を停止できるものとします。
 - ① 設備の故障等により保守を行う場合。
 - ② 運用上又は技術上の理由に因るやむを得ない場合。
 - ③ 自然災害その他非常事態等が発生し、不可抗力により動画の利用が提供できない場合。
 - ④ ①～③に定める他、甲の責任に帰すべからざる事由によりサービスの提供が困難な場合。
- (2) 甲は、設備の保守点検を行うため、乙に事前に通知の上で動画等の教材提供を一時的に停止できるものとします。
- (3) 乙が「12. 禁止行為」の各項のいずれかに該当し、その他本規約に違反したと甲が判断した場合には、甲は乙に対して事前に通知することなく、直ちに動画の全部又は一部の提供を停止(一時的に動画視聴システムへのアクセスを制限することを含む)できるものとします。
- (4) 甲が(1)～(3)の各項の定めに従い動画の提供を停止したことにより、乙又は第三者に損害が生じた場合においても、甲は一切の責任を負わないものとします。

16. 損害賠償の範囲

- (1) 甲は、甲の責任に帰すべき事由により、乙に対して動画を提供できなかった場合には、動画を利用できなくなった時刻から起算して連続24時間以上講座が受講できなかった場合に限り、当該動画に係る利用可能期間を利用できなかった期間分を延長するものとします。
- (2) 甲は(1)を除き、乙が直接または間接損害、逸失利益及び予見可能性の有無を問わず特別の事情に基づく損害についての賠償責任を負わないものとします。
- (3) (1)に定める「甲の責任に帰すべき事由」には以下の①～③は含まれないものとします。
 - ① 乙の通信機器その他設備等の不具合など、乙に起因する事由。
 - ② ネット回線、基本ソフト、ブラウザソフト等関連ソフトの不具合など、第三者に起因する事由。
 - ③ 自然災害その他非常事態等が発生し、不可抗力により講座の提供ができない状況に起因する事由。

17. 利用者情報

- (1) 乙は、講座の運営に関連して甲が取得した乙に関する情報(以下「利用者情報」という)について、甲が講座提供の目的及び次項(17)に定める情報提供の目的で使用することを承諾するものとします。
- (2) 甲は、受講者情報を個人が特定できない統計データ等の資料とした上で、甲の事業のために自由に利用できるものとします。
- (3) (1)～(2)に定める外、甲は受講者情報を当校の「通信教育・個人情報保護に関する規定」に従って取り

扱うものとします。

18. Cookie 等属性情報

甲は、講座において以下の各項の目的のため、Cookie や ActiveX 等によりユーザー情報やアクセス履歴などの属性情報を使用します。

- (1) 講座の各コンテンツの提供を円滑にするため。
- (2) 乙又は第三者の高製品、サービスの広告宣伝行為を行うため（バナー広告や動画広告等の送信、表示等を含む）。
- (3) 講座の視聴者数や通信のトラフィック数を調査するため。
- (4) 講座を簡便に利用するなど、当校からの情報の伝達を容易に行うため。
- (5) 講座のコンテンツやサービス内容等を改善するため。

20. 著作権及び知的所有権

講座に関する著作権は甲に帰属するものとします。乙がオンラインで視聴し、又はダウンロード可能な教材、資料、講義内容等を受講以外の目的で二次利用(*)することは、これを禁止するものとします。

*二次利用…原作品・原論文・原資料などを引用・転載・コピーするなどして利用すること

20. 情報保護

甲は、講座に関連して受領、収集した乙の情報について、個人情報保護法を順守し、適切に取り扱うものとします。

1～20の項目に定めた以外の問題が生じた場合、甲と乙が誠実に話し合い解決に導くものとします。

2025年1月10日 制定